

地域の高齢者福祉・ 児童の安全確保

齋藤 誠 議員
(公明党)



◆地域包括支援センターについて

①地域の高齢者福祉と地域ケアの要としての包括支援センターの使命とその評価をどのようにとらえているか。

②今後市民への周知は。③高齢介護課の組織改正に伴う包括支援センターを担当する新たな窓口は。④5包括のうち2包括が高齢化率などがさらに高くなるの見込まれているため、担当圏域の細分化も含めた見直しは。⑤今年度の専門スタッフの増員計画は。⑥業務の効率アップのため、パソコンの追加導入計画は。⑦土日オープン予定は。⑧委託料増額の根拠と今後の予定は。⑨高齢者にとって身近な相談窓口としての使命を充分果たせるよう地域包括支援センターとさらなる連携を望む。

保健担当部長

①使命は地域社会、活動団体と連携した地域ケア体制を構築すること。評価は住みなれた地域で支え合い、安心して暮らせるまちの実現の事業展開を図ること。②広報・ホームページ、養成講座、共催事業、職員対象の講座などで周知する。③介護保険課が担当。④平成24年度からの第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画で検

討。⑤介護保険料が財源のため、24年度からの第5期計画で検討したい。⑥第4期計画の事業費で判断する。⑦当面土・日曜日の窓口機能を活用する。⑧第4期計画に基づき算定。業務委託方針により締結する。⑨複数のセンターを担当し、情報共有や利点の活用を図る。

◆地域児童見守りシステムについて

近年、児童が犯罪などにまき込まれる悲惨な事件が後を絶たず、地域における児童の安全確保が大きな課題で、各自自治体も何かしらその対策に取り組んでいる。児童から危険を遠ざけ、万一危険に遭遇した時に、確実に対応できるよう電子機器を活用した情報通信システムについて市長、教育長のお考えを伺うとともに、導入にあたっての問題点は何か。わが市が自信を持って取り組んでいる公式モバイルサイトも応用して、連絡情報の提供を第一段階として、直ちに構築し、人的見守りをさらに強化できると考えるがどうか。

市長

実効ある、人による見守りシステムで、安全確保に努める。

教育長

必要性は認めるが、課題も多い。学校と地域の協力で、安心して学校生活を送れるよう、情報を迅速に対応できる人的ネットワークの構築が重要である。

市民の健康を守り、 広報は堅く編集

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆新型インフルエンザへの対応

①市立学校で新型インフルエンザと思われる児童・生徒がいた場合、本人家庭、学校、市はどのように対応すればいいのですか。

②新型インフルエンザの感染がわかった時に学校はどのように対応しますか。

③市の職員が新型インフルエンザに感染した場合はどのような対応をするのですか。市役所は閉鎖しないのですか。

市民部長

①手洗いうがいの励行とマスクを着用し外出を控えてもらう。②感染の拡大防止を最優先に措置を講じる。総務部長 ③市役所は最低限の基幹的な業務が持続できるよう対策を講じる。

◆特定検診の状況とメタボ予備軍

①特定検診の状況はどのようなでしたか。また、特定保健指導(メタボ予備軍)の状況はどのようなでしょうか。

②受診率を高めるためにどのような改善策を考えていますか。

③特定保健指導はどのような指導をしているのですか。

保健担当部長

①約3万6000人が対象で約1万8000人が受診した。受診率は男性31.1%、女性39.3%で約1

千6000人が保健指導の対象である。②広報紙などで周知し、個別の受診勧奨通知も行う。③リスクに応じて情報提供、動機づけ支援、保健指導を行っている。

◆サピオ稲荷山、市民総合体育館のトレーニング室の活用

メタボ対策としてよい施設だと思いますが、それぞれの施設の活用状況はどのようなですか。また、施設の強化をどのようにしますか。

保健担当部長

年間4万243人が利用した。介護予防と健康増進用マシンの購入と入れ替えを検討している。

生涯学習部長

年間1万1千476人が利用した。有酸素系のトレーニング機器の増設や新たな機器に入れ替えた。

◆広報・広報上の広告

①人権に配慮を欠いた写真の掲載があったりしましたが、今後どのような対策を講じますか。

②広報上の民間広告で、公職選挙で当選した人の業の広告、無料悩み相談など広告の掲載がありました。その経緯は。今後、広告をどうしていくのですか。

総合政策部長

①写真撮影や掲載には、人権やプライバシーに留意していく。②不適合要件に該当しないことが条件で、審査の結果掲載したもの。今後は誤解を招かないよう適切に対応していく。



市民総合体育館・トレーニング室

一 般 質 問

当選祝金は

本当に個人の寄付か？

田中寿夫 議員
(市民 21)

◆狭山市の消防長人事は政令違反。その是正措置は。

市長 将来的に有資格者を配置するよう見直すことで、県に報告している。

◆今年の人事異動で前部長が社会福祉協議会派遣されている。その身分と報酬の支払い根拠は。

市長 再任用職員として派遣し、市は給料、地域手当、期末手当を支給。身分は社会福祉協議会の常任理事である。

◆3件の談合情報が市に寄せられたという情報があるが、これらの情報にどのような対処したか。またその防止策は。

総務部長 入札参加資格等検討委員会で事情聴取し、誓約書をとった。建設工事請負等競争入札参加者心得を制定し、参加予定業者に周知。公共調達改革の取り組みとして、一般競争入札の拡大・電子入札の普及を進める。

◆当初、狭山茶業農業協同組合の移転用地の山林が東京狭山線代替地として目的変更し、市は15年もの間放置してきた。これを昨年3月、はじめて県に代替地があると報告し、4月にこの松ヶ岡の山林を代替地からはずして、隣接

の老人保健施設に遊歩道、駐車場で賃貸しているが、地権者がこの山林を代替地に欲しいとしている。市はこの山林を本来の目的の代替地として県に働きかけるつもりはないのか。

市長 狭山茶業農業協同組合の代替地というが、あくまで東京狭山線の代替地の位置づけであった。松ヶ岡の土地は、公共的視点で総合的に判断し、所要の手續きを経た後、貸し付けたもので、事業推進に向けた県土整備事務所との協議の場で、当然、この土地も取り上げられなくてはならない。

◆市長は収支報告書を最近150数万円の増収分と修正している。150万円単位のお金が多くても気がつかないのか。また、当初ゼロ円であった当選祝い金が29件88万5千円で、政治団体からの寄付を除けばすべてが10万円以下。一桁間違えて記帳をしていないか。寄付者の住所は大部分が会社住所。業者であることを市長は認識していたのでは。

市長 修正手続きを行い、適正に処理した。住所は連絡先で、寄附は個人からのものである。



一般質問

西口公共施設の建設中止を！

中川浩 議員
(市民 21)

◆狭山市駅西口開発について

①市長は2年半前市民に「西口開発で市民負担は増えませんが」というビラを市からのお知らせとして配った。一方、市の都市計画審議会は「厳しい財政状況を踏まえ、事業費の精査を」と答申している。昨年度、急激に税収が落ち込んだことで、予定していなかった借金(減収補てん債)を20億5千万円借りたのだから、市民負担を避けるために、(来年夏に工事の入札が予定されている)公共施設B棟(建設費29億8千万円)の建設を中止すべきでは。②西口開発予算について具体的にいくら削減するようにと金額を示して指示していないのか。③審議会の答申は守らなくていいのか。

市長 ①承認いただいた都市計画審議会の意を受け、事業費の精査と財源の確保に努めながら計画どおりに推進していく。②再開発事業で市民サービスの低下を招かないよう必要なものを見きわめ、コストの削減が大切という意識で事業に取り組むよう職員に指示している。③コスト削減の意識を持ち、国庫補助金などを活用して一般財源からの支出を抑えるように指示するとともに、事業費

の圧縮を都市再生機構に要請している。

◆保育所定員の早急な増加策を！

働きたくても子どもを保育所に預けられず働けない人(4月現在67人)の一日も早い対策を。国からの経済危機対策予算を保育所整備にあてるべきでは。

市長 交付金は地域の実情に応じた事業に活用できることから、待機児童対策に活用しよう検討を指示している。

◆議会が市が質問に答えた後、市はどのように検討しているか？

市長就任から6年。これまで議員が質問した事の何割を市は対応・実施しているか。

市長 過去3年間で716件の質問があり、447件が対応可能と答えているが、このうち実施済が約26%、実施中が約52%となっている。

◆行政改革

大幅な税収減になっても新たな改革の考えはないのか？検討状況は。

市長 行革の観点から事務事業の見直しを実施するとともに、超過勤務手当の1割削減に向け、取り組みを始めています。

◆多重債務相談の強化

今後、市はどのように対応するのか。

市長 多重債務者の実情や相談案内のリーフレットを作成し、多重債務の特別相談会を検討する。



保育所に入れない67人の対策を